分散名人

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第１期（決算日2019年３月20日）

作成対象期間（2018年５月16日～2019年３月20日）

第１期末（2019年３月20日）	
基準価額	10,310円
純資産総額	7,088百万円
第１期	
騰落率	3.1%
分配金（税込み）合計	0円

（注１）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注２）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ＵＲＬにアクセス ⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択 ⇒「運用報告書（全体版）」を選択

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「分散名人」は2019年３月20日に第１期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドは、主として、投資対象ファンドへの投資を通じて、国内外の７つの資産（国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金）に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ちばぎんアセットマネジメント

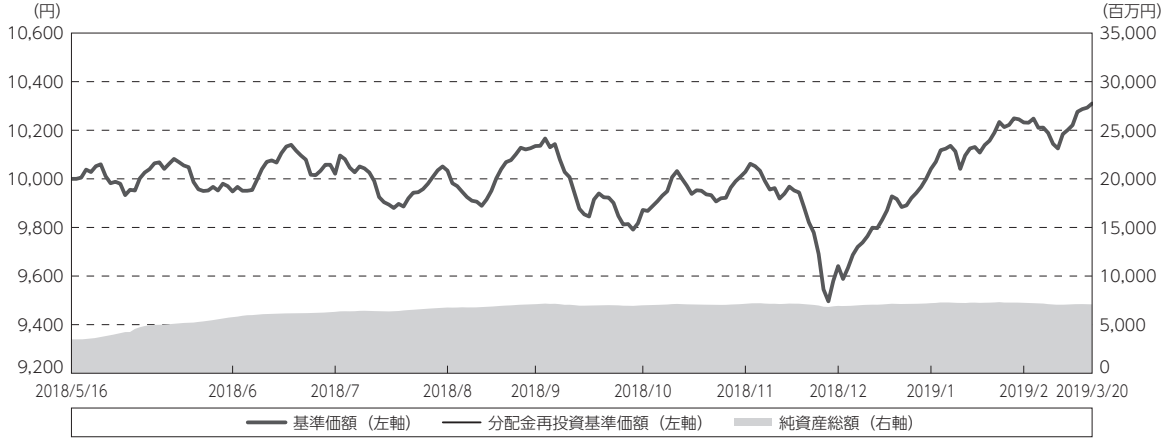
東京都墨田区江東橋２丁目13番７号

＜照会先＞
電話番号：03-5638-1451
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）
ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年5月16日～2019年3月20日）



設定日：10,000円
期　末：10,310円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　3.1%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率	騰落率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	14.08%	4.1%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	海外債券	14.10%	3.4%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	14.10%	－9.2%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	グローバル株式	14.08%	4.0%
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	14.25%	12.5%
グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	グローバルリート	14.02%	14.6%
ＦＯＦｓ用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	13.99%	－2.0%

（注1） 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。
（注2） 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において10,310円となり、当期のリターンは3.1%（信託報酬控除後）のプラスとなりました。

グローバルリートや国内リートなどがプラスに寄与したものの、国内株式や金（為替ヘッジあり）がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

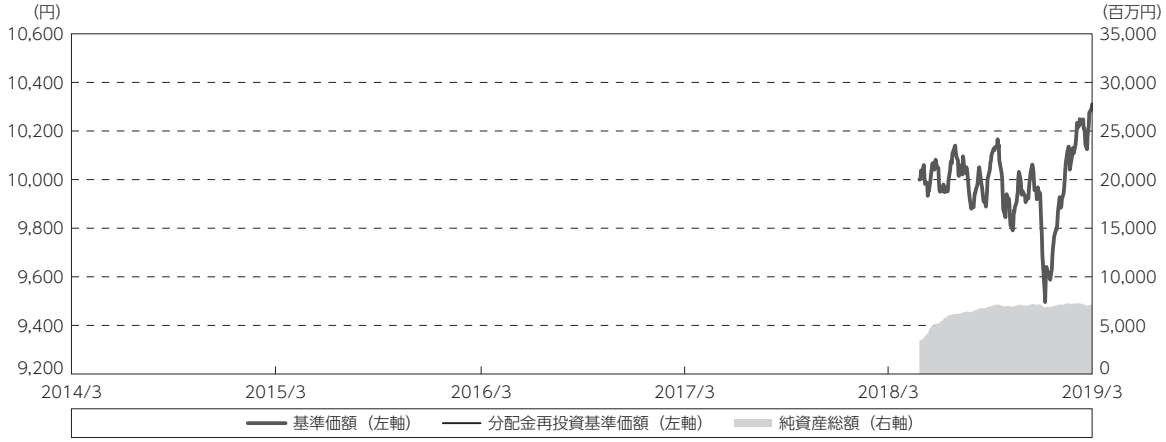
（2018年5月16日～2019年3月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	77	0.768	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(32)	(0.320)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(41)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.037)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.028)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用等
合計	80	0.803	
期中の平均基準価額は、9,990円です。			

（注1） 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2） 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3） 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注4） 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
（注5） 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注6） 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年3月20日～2019年3月20日）



（注１） 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３） 当ファンドの設定日は2018年５月16日です。

	2018年５月16日 設定日	2019年３月20日 決算日
基準価額　(円)	10,000	10,310
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	0
分配金再投資基準価額騰落率　(％)	－	3.1
純資産総額　(百万円)	3,488	7,088

（注１） 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注２） 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注３） 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年３月20日の騰落率は設定当初との比較です。
（注４） 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

（2018年5月16日～2019年3月20日）

国内債券市場

国内債券市場は上昇（金利は低下）しました。2018年７月に日銀が長期金利の変動幅の目安を拡大する方針を示すなど金融政策の変更を決定したほか、９月には国債買い入れオペの買い入れ額を減額したことなどを背景に、国内債券市場は10月にかけて下落しました。しかしその後は、米中通商問題や英国の欧州連合（ＥＵ）離脱への警戒感や世界経済の減速懸念、米国での利上げ停止観測が広まったことなどを背景に、国内債券市場は上昇に転じました。

海外債券市場

高金利海外債券市場は上昇しました。期の前半は米国の長期金利の上昇やイタリアの財政不安を背景とした欧州市場の下落、トルコをはじめとする新興国経済の混乱を受けて、高金利海外債券市場は軟調に推移する局面もありましたが、期末にかけては米国の利上げ観測が後退したことや世界的な長期金利の低下などが好材料視され、上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は下落しました。2018年９月上旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念やトルコリラの急落を受けた新興国通貨不安などを嫌気して軟調に推移しました。その後、10月初旬にかけては、新興国通貨不安の一服や米国の対中制裁関税第３弾の発動を受けた悪材料出尽くし感などから上昇に転じましたが、年末にかけては米国景気の鈍化懸念などから下落しました。期末にかけては、米国金融当局が利上げに慎重な姿勢を示したことや米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に、持ち直しました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。期初から2018年９月にかけては、米国の保護主義的な通商政策や利上げへの懸念、イタリアやスペインの政治不安などから下落する局面もありましたが、堅調な米国景気や新興国経済不安の後退などを背景に上昇しました。その後、年末にかけては、米中貿易摩擦の激化懸念や米国景気の鈍化懸念、欧州の政治不安などから下落しました。期末にかけては、米国金融当局が利上げに慎重な姿勢を示したことやイタリアの財政を巡る不安の後退、欧州金融当局による利上げが先送りされるとの期待などを受け、上昇しました。

国内リート市場

国内リート市場は上昇しました。期初から2018年12月上旬にかけては、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す指標が発表され、不動産市況の好調が示唆されたことなどから、国内リート市場は堅調に推移しました。年末にかけては、国内株式市場の下落や世界的な景気減速が警戒されたことを背景に下落しましたが、期末にかけては国内株式市場が反発に転じたことに加え、世界的な長期金利の低下などが追い風となり上昇しました。

グローバルリート市場

グローバルリート市場は上昇しました。期初から2018年８月にかけては、米国やオーストラリアの金利の低下などを背景に堅調に推移しました。その後、年末にかけてはイタリアや英国の政治リスクが意識されたことや世界的な株式市場の下落を受けて軟調に推移しましたが、期末にかけては米国金融当局が利上げに慎重な姿勢を示したことや欧州金融当局による利上げが先送りされるとの期待、株式市場の反発などを背景に上昇しました。

金市場

金価格は上昇しました。期初から2018年８月中旬にかけては、米国金融当局による利上げ継続の方針を背景に、金市場への資金流入が細るとの見方が広がり、下落しました。その後はしばらくもみ合う展開となりましたが、10月上旬から2019年２月にかけては低調な株式市場や世界景気の減速懸念を受け、現物資産の裏付けがある金に対しリスク回避目的の買いが入り易い状況が続き、上昇しました。期末にかけては株式市場の反発などを背景に上昇幅を削る動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年5月16日～2019年3月20日）

○当ファンド

当期末における各投資対象ファンドの組入比率は以下の通りです。なお、各投資対象ファンドへの投資割合は、７分の１ずつの均等配分を基本とします。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率
日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	国内債券	14.08%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	海外債券	14.10%
日本株好配当マザーファンド	国内株式	14.10%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	グローバル株式	14.08%
Ｊリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	国内リート	14.25%
グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	グローバルリート	14.02%
ＦＯＦｓ用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり（適格機関投資家専用）	金	13.99%

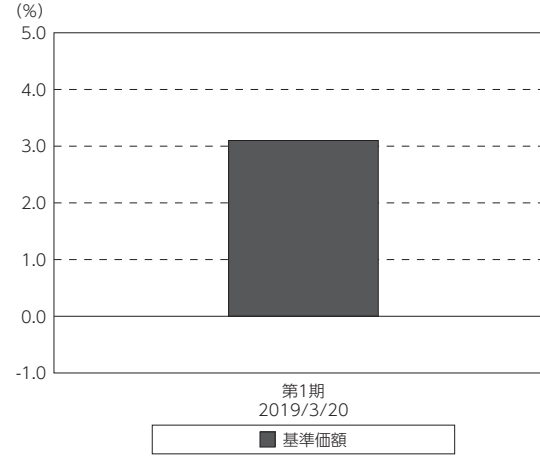
当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年5月16日～2019年3月20日）

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2018年5月16日～2019年3月20日）

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第１期 2018年５月16日～ 2019年３月20日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	466

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

今後も日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券（ＥＴＦ）等を実質的な投資対象とする各主要投資対象ファンドを通じて、中長期的に収益が期待できる７つの各資産に均等に投資を行ってまいります。

引き続き、値動きが異なる傾向にある７つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながら、収益の獲得を目指してまいります。

お知らせ

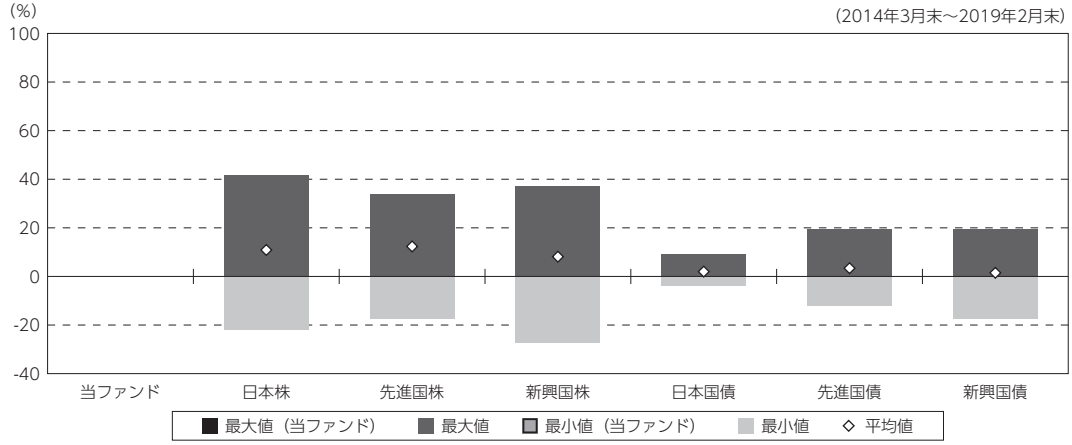
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年５月16日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の７つの資産（国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金）それぞれに投資をする各投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券を通じて、国内外の７つの資産（国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金）へ均等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	－	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	－	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	－	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

（注１） 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２） 2014年３月から2019年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が１年未満であるため掲載しておりません。
（注３） 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

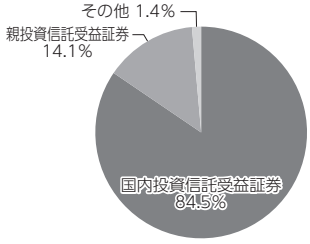
（2019年3月20日現在）

○組入上位ファンド

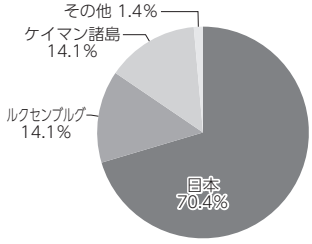
銘　　柄　　名	第１期末
	%
Ｊリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	14.2
高利回りソブリン債券インデックスファンド	14.1
日本株好配当マザーファンド	14.1
その他	56.2
組入銘柄数	7銘柄

（注１）比率は純資産総額に対する割合です。
（注２）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

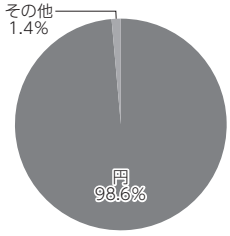
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する割合です。
（注２）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注３）国内投資信託受益証券及び国内投資証券には外国籍（邦貨建）の証券を含めております。
（注４）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第１期末
	2019年３月20日
純資産総額	7,088,653,424円
受益権総口数	6,875,728,830口
１万口当たり基準価額	10,310円

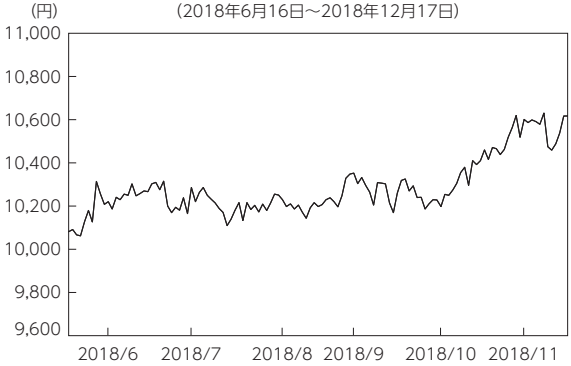
（注）期中における追加設定元本額は4,318,139,834円、同解約元本額は931,291,352円です。

組入上位ファンドの概要

Ｊリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

（2018年6月16日～2018年12月17日）



（注）グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものです。

【１万口当たりの費用明細】

（2018年6月16日～2018年12月17日）

項目	第２期～第７期 金額	第２期～第７期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	28	0.274
（投信会社）	(25)	(0.246)
（販売会社）	(1)	(0.005)
（受託会社）	(2)	(0.022)
(b) 売買委託手数料	3	0.033
（投資信託証券）	(3)	(0.033)
(c) その他費用	5	0.051
（監査費用）	(0)	(0.001)
（印刷費用）	(5)	(0.049)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	36	0.358
期中の平均基準価額は、10,314円です。		

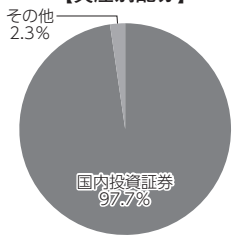
（注）上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

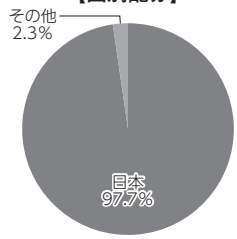
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	6.9
2	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	6.5
3	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	6.0
4	日本リテールファンド投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.7
5	大和ハウスリート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.6
6	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.5
7	オリックス不動産投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.3
8	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	4.0
9	ヒューリックリート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.8
10	インヴィンシブル投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	3.6
組入銘柄数		37銘柄			

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

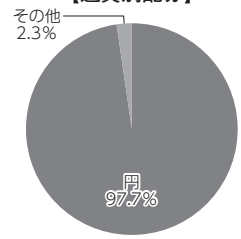
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注１）組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年６月15日現在のものです。
（注２）資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

高利回りソブリン債券インデックスファンド

【基準価額の推移】

(2017年1月1日～2017年12月31日)

(注) グラフの基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとして当社が別途計算したものです。

【１万口当たりの費用明細】

(2017年1月1日～2017年12月31日)

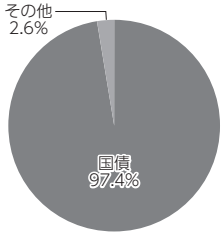
当該情報が取得できないため記載しておりません。

【組入上位10銘柄】

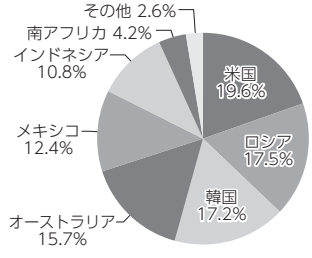
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	Korea Treasury Bond	国債	韓国ウォン	韓国	3.8
2	Korea Treasury Bond	国債	韓国ウォン	韓国	3.4
3	Korea Treasury Bond	国債	韓国ウォン	韓国	2.1
4	Korea Treasury Bond	国債	韓国ウォン	韓国	1.7
5	Russian Federal Bond-OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.7
6	Russian Federal Bond-OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.7
7	Russian Federal Bond-OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.6
8	Mexican Bonos	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.5
9	Mexican Bonos	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.4
10	Mexican Bonos	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.4
組入銘柄数		143銘柄			

※比率は組入有価証券合計に対する比率です。

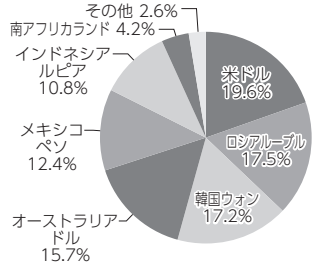
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

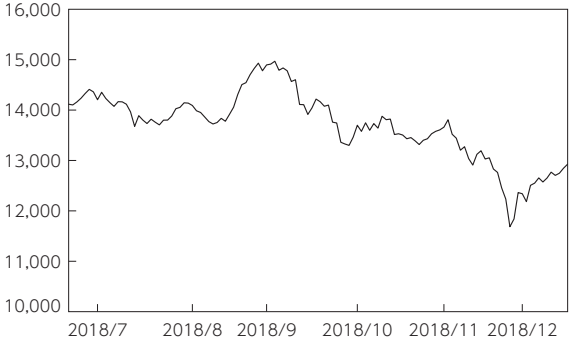


(注１) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年12月31日現在のものです。
(注２) 資産別・国別配分・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

日本株好配当マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年7月21日～2019年1月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月21日～2019年1月21日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	19	0.136
(株式)	(18)	(0.133)
(投資信託証券)	(0)	(0.003)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	19	0.136
期中の平均基準価額は、13,815円です。		

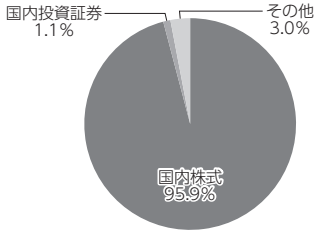
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

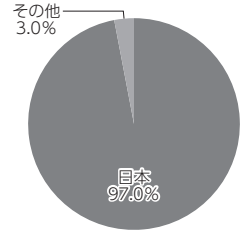
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.4
2	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.5
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.4
4	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.9
6	三菱商事	卸売業	円	日本	1.8
7	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.6
8	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	1.6
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.5
10	村田製作所	電気機器	円	日本	1.4
組入銘柄数		127銘柄			

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

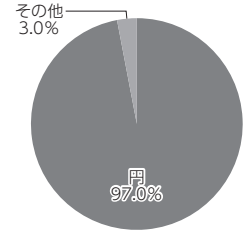
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注4) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2019年1月21日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債
当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。